

地方債関係資料

資料 7

1	令和8年度地方債計画・資金区分	1
2	緊急防災・減災事業債及び 緊急自然災害防止対策事業債の延長・拡充等	13
3	防災・減災のための取組の推進	14
4	デジタル活用推進事業債の拡充	20
5	令和8年度地方債資金のポイント	22
6	共同発行市場公募地方債（グリーンボンド）	30
7	地方債のデジタル証券方式での発行	31
8	ふるさと融資	32
9	宝くじ販売促進の取組例	33

令和8年1月23日

総務省自治財政局地方債課

令和8年度地方債計画について①

令和8年度地方債計画については、物価高が継続する中、地方公共団体の官公需における適切な価格転嫁の取組の推進が求められていることを踏まえ、道路や施設の改修等に係る投資的経費(単独)の確保への対応をするとともに、地方公共団体が緊急に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理、地域の脱炭素化、こども・子育て支援、自治体DX・地域社会DXの推進、地域の実情に応じた高校教育改革、地域の活性化への取組等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとする。併せて、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定している。

1 通常収支分

(1) 概況

総額は9兆4,738億円となり、前年度に比べて3,835億円、4.2%の増となっている。
このうち、普通会計分は6兆1,448億円で、前年度に比べて1,828億円、3.1%の増、公営企業会計等分は3兆3,290億円で、前年度に比べて2,007億円、6.4%の増となっている。

(2) 高等学校教育改革等推進事業(仮称)の創設

地方公共団体が、高校教育改革に関する基本方針(グランドデザイン(仮称))を踏まえ、公立高校等における今後の社会・経済の発展を支える人材育成に向けた取組を進められるよう、高等学校教育改革等推進事業(仮称)を創設することとし、900億円を計上している。

(3) 農業構造転換集中対策事業債(仮称)の創設

地方公共団体が、農業構造転換集中対策として国の「別枠予算」により実施する農業農村整備(農地の大区画化等)や共同利用施設の再編集約・合理化に取り組んでいけるよう、農業構造転換集中対策事業債(仮称)を創設することとし、一般補助施設整備等事業において153億円を計上している。

(4) 公営企業経営改善特例債(仮称)の創設

地方公共団体が、広域化等をはじめとする公営企業の経営改善の取組を円滑に行うことができるよう、これらの取組に伴い公営企業に係る特別会計の廃止等を行う場合に必要となる一般会計の負担を平準化するため、公営企業経営改善特例債(仮称)を創設(地方財政法を改正)することとし、一般事業において50億円を計上している。

(5) 緊急防災・減災事業の推進

令和8年度以降も、地方公共団体が、引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業を令和12年度まで延長するとともに、対象事業を拡充(指定避難所における厨房設備、入浴設備及び洗濯設備の整備等)することとし、5,000億円を計上している。

(6) 緊急自然災害防止対策事業の推進

令和8年度以降も、地方公共団体が、引き続き緊急に自然災害を防止するための社会基盤の整備に取り組んでいけるよう、緊急自然災害防止対策事業を令和12年度まで延長するとともに、対象事業を拡充(災害の発生予防、拡大防止のために実施する橋梁の除却)することとし、4,000億円を計上している。

令和8年度地方債計画について②

(7) 緊急浚渫推進事業の推進

地方公共団体が、緊急に河川等の浚渫を実施できるよう、1,100億円を計上している。

(8) 公共施設等の適正管理の推進

地方公共団体が、公共施設等の適正管理に積極的に取り組んでいけるよう、公共施設等適正管理推進事業において、対象を拡充(集約化・複合化等に伴う公営住宅等の除却)することとし、4,500億円を計上している。

(9) 脱炭素化推進事業の推進

令和8年度以降も、地方公共団体が、引き続き地域脱炭素の取組を積極的に実施できるよう、脱炭素化推進事業を令和12年度まで延長するとともに、対象事業を拡充(空調等の各設備を個別に省エネルギー基準に適合させる改修等)することとし、900億円を計上している。

(10) こども・子育て支援事業の推進

地方公共団体が、地域の実情に応じてこども・子育て支援機能強化のための施設整備・改修、施設的环境改善を速やかに実施できるよう、450億円計上している。

(11) デジタル活用推進事業の推進

地方公共団体が、デジタル技術を活用した行政運営の効率化・地域の課題解決等に向けて情報システムや情報通信機器等の整備に取り組んでいけるよう、デジタル活用推進事業において、対象事業を拡充(サイバーセキュリティ対策の強化に必要なシステムの整備)することとし、1,350億円(前年度に比べて450億円、50.0%増)を計上している。

(12) 過疎対策事業の推進

資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえつつ、過疎地域の持続的発展に関する施策に取り組んでいけるよう、6,100億円(前年度に比べて200億円、3.4%の増)を計上している。

(13) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

上下水道の老朽化対策をはじめとする、住民生活に密接に関連した社会資本の整備を着実に推進できるよう、所要額を計上している。

(14) 地方債資金の確保

公的資金については、前年度と同程度の割合(全体の42.5%)を確保している。また、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、共同発行市場公募債としてグリーンボンドを発行するなど、市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

(15) 財政融資資金の償還期限の延長

過疎対策事業のうち、保育所、児童館、認定こども園、高齢者保健福祉施設、障害者(児)福祉施設、市町村保健センター及びこども家庭センターの整備について、償還期限(現行は12年以内(据置期間3年以内))を以下のとおり延長することとしている。

- ① 利率見直し方式について、25年以内(うち据置期間3年以内)。
- ② 固定金利方式について、公共施設マネジメント特別分に限り、25年以内(うち据置期間3年以内)。

令和8年度地方債計画について③

2 東日本大震災分

(1) 概況

復旧・復興事業として総額16億円を計上している。

(2) 地方債資金の確保

東日本大震災分については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。

【参考1】 通常分・特別分の状況(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位:億円、%)

区 分	令和8年度 (A)	令和7年度 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B) × 100
普通会計分	61,458	59,631	1,827	3.1
通常分	53,758	51,131	2,627	5.1
特別分	7,700	8,500	△800	△9.4
臨時財政対策債	0	0	0	0.0
財源対策債	7,600	7,600	0	0.0
退職手当債	—	800	△800	△100.0
調 整	100	100	0	0.0
公営企業会計等分	33,296	31,287	2,209	6.4
総 計	94,754	90,918	3,836	△4.2
通常分	87,054	82,418	4,636	5.6
特別分	7,700	8,500	△800	△9.4

(注)1 公営企業会計等分はすべて通常分である。

2 財源対策債については、公共事業等債等の内数である。

令和8年度地方債計画について③

【参考2】 地方債資金の構成内訳(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位:億円、%)

区 分	令和8年度計画		令和7年度計画		差引		増減率
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A)-(B)	(C)	(C)/(B)×100
公 的 資 金	40,308	42.5	38,776	42.6	1,532		4.0
財 政 融 資 資 金	23,558	24.9	22,699	25.0	859		3.8
地方公共団体金融機構資金	16,750	17.7	16,077	17.7	673		4.2
(国の予算等貸付金)	(140)	—	(177)	—	(Δ37)		(Δ20.9)
民 間 等 資 金	54,446	57.5	52,142	57.4	2,304		4.4
市 場 公 募	34,000	35.9	32,600	35.9	1,400		4.3
銀 行 等 引 受	20,446	21.6	19,542	21.5	904		4.6
合 計	94,754	100.0	90,918	100.0	3,836		4.2

(注)1 市場公募地方債については、借換債を含め6兆3,600億円(前年度比Δ500億円、0.8%減)を予定している。

2 国の予算等貸付金の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって合計には含めていない。

令和8年度地方債計画
(通常収支分)

(単位：億円、%)

項 目	令和8年度 計画額 (A)	令和7年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一 一般会社事業債	15,765	15,908	△ 143	0.9
1 公共事業建設事業	1,083	1,100	△ 17	1.5
2 営住宅復旧事業	1,127	1,127	0	0.0
3 災害復旧事業	6,726	5,723	1,003	17.5
4 教育・福祉施設等整備事業	3,143	2,670	473	17.7
(1) 学校施設等設置事業	365	367	2	0.5
(2) 社会福祉施設等設置事業	1,989	1,603	386	24.1
(3) 一般会社施設等設置事業	692	546	146	26.7
(4) 一般廃棄物施設等設置事業	537	537	0	0.0
(5) 施設（一般財源化分）	28,125	26,625	1,500	5.6
5 一般単独事業	3,043	2,493	550	22.1
(1) 一般活性化事業	690	690	0	0.0
(2) 地域活性化事業	871	871	0	0.0
(3) 防災対策等事業	3,921	3,221	700	21.7
(4) 地方道路等事業	1,400	2,500	△ 1,100	44.0
(5) 旧合併特例債事業	5,000	5,000	0	0.0
(6) 緊急防災・減災管理事業	4,500	4,500	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理事業	4,000	4,000	0	0.0
(8) 緊急自然災害防止対策事業	1,100	1,100	0	0.0
(9) 緊急浚渫推進事業	900	900	0	0.0
(10) 脱炭素化推進事業	450	450	0	0.0
(11) こども・子育て支援事業	1,350	900	450	50.0
(12) デジタル活用推進事業	900	-	900	皆増
(13) 高等学校教育改革推進事業	6,700	6,490	210	3.2
6 辺地及び過疎対策事業	600	590	10	1.7
(1) 辺地対策事業	6,100	5,900	200	3.4
(2) 過疎対策事業	345	345	0	0.0
7 公共用地先行取得等事業	700	700	0	0.0
8 行政改革推進事業	100	100	0	0.0
9 調整	60,671	58,118	2,553	4.4
二 公営企業債	7,912	7,339	573	7.8
1 水道事業	398	420	△ 22	5.2
2 工業用水事業	1,652	1,584	68	4.3
3 交通事業	173	260	△ 87	33.5
4 電気事業・ガス事業	634	618	16	2.6
5 港湾整備事業	6,378	5,998	380	6.3
6 病院事業・介護サービス事業	456	395	61	15.4
7 市場事業・と畜場事業	991	1,346	△ 355	26.4
8 地域開発事業	15,373	13,918	1,455	10.5
9 下水処理事業	100	107	△ 7	6.5
10 観光その他事業	34,067	31,985	2,082	6.5
合 計	94,738	90,103	4,635	5.1

(単位：億円、%)					
項 目		令和8年度 計画額 (A)	令和7年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) ×100
三 臨 時 財 政 対 策 債		0	0	0	0.0
四 退 職 手 当 債		-	800	△ 800	△ 100.0
五 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		(139)	(176)	(△ 37)	(△ 21.0)
総 計		(139) 94,738	(176) 90,903	(△ 37) 3,835	(△ 21.0) 4.2
内 訳	普 通 会 計 分	61,448	59,620	1,828	3.1
	公 営 企 業 会 計 等 分	33,290	31,283	2,007	6.4
資 金 区 分					
公 的 資 金		40,292	38,761	1,531	3.9
財 政 融 資 金		23,546	22,688	858	3.8
地方公共団体金融機構資金		16,746	16,073	673	4.2
(国 の 予 算 等 貸 付 金)		(139)	(176)	(△ 37)	(△ 21.0)
民 間 等 資 金		54,446	52,142	2,304	4.4
市 場 公 募 金		34,000	32,600	1,400	4.3
銀 行 等 引 受		20,446	19,542	904	4.6

その他同意等の見込まれる項目	
1	第1次国土強靱化実施中期計画に基づき推進が特に必要となる施策に係る直轄事業及び補助事業の地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
2	地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
3	公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する令和6年能登半島地震減収対策企業債
4	財政再生団体が発行する再生振替特別債
5	資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
6	国の補正予算又は予備費に伴う補正予算債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

農業構造転換集中対策事業債については、一般補助施設整備等事業の内数である。

公営企業経営改善特別債については、一般事業の内数である。

令和8年度地方債計画
(東 日 本 大 震 災 分)

復旧・復興事業

(単位：億円、%)

項 目		令和8年度 計画額 (A)	令和7年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B)	増 減 (C)/(B) ×100
一 般 公 営 企 業	住宅建設事業	8	10	△	20.0
	災害復旧事業	1	1	0	0.0
公 営 企 業	単独事業	2	1	1	100.0
	水道事業	4	3	1	33.3
国 の 予 算 等 貸 付 金 債	水道事業	1	-	1	皆増
	道 道 事 業				
総 計		(1) (1) (1) (0) (0) (0)	(1) (1) (0) (0) (0) (0)	(1) (1) (0) (0) (0) (0)	(0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0)
内 訳	普通企業会計	10	11	△	9.1
	公営企業会計	6	4	2	50.0
資金区分	財政資金	12	11	1	9.1
	地方公共団体金融機構資金	4	4	0	0.0
(国 の 予 算 等 貸 付 金)		(1) (1) (1) (0) (0) (0)	(1) (1) (0) (0) (0) (0)	(1) (1) (0) (0) (0) (0)	(0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0)

その他同意等の見込まれる項目	
1 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債	
2 上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債	
3 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債	

(備考)
国の予算等貸付金債の () 書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(参考)

令和 8 年度地方債計画

(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位：億円、%)

項 目	令和 8 年度 計画額 (A)	令和 7 年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会社事業債	15,765	15,908	△ 143	△ 0.9
1 公共住宅建設事業	1,091	1,110	△ 19	△ 1.7
2 災害復旧事業	1,128	1,128	0	0.0
3 教育・福祉施設等整備事業	6,726	5,723	1,003	17.5
4 学校施設教育施設等	3,143	2,670	473	17.7
(1) 社会福祉施設等	365	367	2	△ 0.5
(2) 一般廃棄物処理等	1,989	1,603	386	24.1
(3) 一般補助施設等	692	546	146	26.7
(4) 施設（一般財源化分）	537	537	0	0.0
5 一般単独事業	28,127	26,626	1,501	5.6
(1) 地域活性化策	3,045	2,494	551	22.1
(2) 防災対策	690	690	0	0.0
(3) 地方道併設・減災	871	871	0	0.0
(4) 旧道併設・減災	3,921	3,221	700	21.7
(5) 緊急防災・減災	1,400	2,500	△ 1,100	△ 44.0
(6) 緊急防災等適正管理	5,000	5,000	0	0.0
(7) 緊急自然災害防止対策	4,500	4,500	0	0.0
(8) 緊急浚渫推進	4,000	4,000	0	0.0
(9) 緊急炭素活性化推進	1,100	1,100	0	0.0
(10) こども・子育て支援	900	900	0	0.0
(11) デジタル活用推進	450	450	0	0.0
(12) 高等学校教育改革等推進	1,350	900	450	50.0
(13) 辺地及び過疎対策	900	-	900	皆増
6 辺地及び過疎対策	6,700	6,490	210	3.2
(1) 辺地対策	600	590	10	1.7
(2) 過疎対策	6,100	5,900	200	3.4
7 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
8 行政改革推進	700	700	0	0.0
9 調整	100	100	0	0.0
計	60,682	58,130	2,552	4.4
二 公営企業債	7,916	7,342	574	7.8
1 水道事業	398	420	△ 22	△ 5.2
2 工業用水事業	1,652	1,584	68	4.3
3 電気事業・ガス事業	173	260	△ 87	△ 33.5
4 港湾整備事業	634	618	16	2.6
5 病院事業・介護サービス事業	6,378	5,998	380	6.3
6 市場事業・と畜場事業	456	395	61	15.4
7 地域開発事業	991	1,346	△ 355	△ 26.4
8 下水処理事業	15,374	13,918	1,456	10.5
9 観光その他事業	100	107	7	6.5
10 計	34,072	31,988	2,084	6.5
合 計	94,754	90,118	4,636	5.1

(単位：億円、%)

項 目		令和8年度 計画額 (A)	令和7年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) ×100
三 臨 時 財 政 対 策 債		0	0	0	0.0
四 退 職 手 当 債		-	800	△ 800	△ 100.0
五 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		(140)	(177)	(△ 37)	(△ 20.9)
総 計		(140) 94,754	(177) 90,918	(△ 37) 3,836	(△ 20.9) 4.2
内 普 通 会 計 分	分	61,458	59,631	1,827	3.1
訳 公 営 企 業 会 計 等 分	分	33,296	31,287	2,009	6.4
資 金 区 分					
公 的 資 金	金	40,308	38,776	1,532	4.0
財 政 融 資 金	金	23,558	22,699	859	3.8
地方公共団体金融機構資金		16,750	16,077	673	4.2
(国 の 予 算 等 貸 付 金)	(金)	(140)	(177)	(△ 37)	(△ 20.9)
民 間 等 資 金	金	54,446	52,142	2,304	4.4
市 場 公 募	募	34,000	32,600	1,400	4.3
銀 行 等 引 受	受	20,446	19,542	904	4.6

その他同意等の見込まれる項目

- 第1次国土強靱化実施中期計画に基づき推進が特に必要となる施策に係る直轄事業及び補助事業の地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する令和6年能登半島地震減収対策企業債
- 財政再生団体が発行する再生振替特別債
- 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 国の補正予算又は予備費に伴う補正予算債
- 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。
農業構造転換集中対策事業債については、一般補助施設整備等事業の内数である。
公営企業経営改善特別債については、一般事業の内数である。

令和8年度地方債計画資金区分
(通常収支分)

(単位：億円)

項 目	合 計	公 的 資 金			民間等 資金※
		計	財 政 資 融	地方公共 団体 金融機構	
― 一般 会 計 債 等					
1 公 共 事 業 等	15,765	4,215	3,910	305	11,550
2 公 営 住 宅 建 設 事 業	1,083	290	269	21	793
3 災 害 復 旧 事 業	1,127	1,127	1,127	0	0
4 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	6,726	3,917	3,364	553	2,809
(1) 学 校 教 育 施 設 等	3,143	1,880	1,634	246	1,263
(2) 社 会 福 祉 施 設	365	161	72	89	204
(3) 一 般 廃 棄 物 処 理	1,989	1,537	1,319	218	452
(4) 一 般 補 助 施 設 等	692	339	339	0	353
(うち農業構造転換集中对策分)	153	77	77	0	76
(5) 施 設 (一 般 財 源 化 分)	537	0	0	0	537
5 ― 一 般 単 独 事 業	28,125	6,921	726	6,195	21,204
(1) 一 般	3,043	101	0	101	2,942
(2) 地 域 活 性 化	690	85	0	85	605
(3) 防 災 対 策	871	262	126	136	609
(4) 地 方 道 路 等	3,921	392	0	392	3,529
(5) 旧 合 併 特 例	1,400	186	0	186	1,214
(6) 緊 急 防 災 ・ 減 災	5,000	2,000	0	2,000	3,000
(7) 公 共 施 設 等 適 正 管 理	4,500	1,828	100	1,728	2,672
(8) 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策	4,000	1,707	500	1,207	2,293
(9) 緊 急 浚 渫 推 進	1,100	0	0	0	1,100
(10) 脱 炭 素 化 推 進	900	180	0	180	720
(11) こ ど も ・ 子 育 て 支 援	450	180	0	180	270
(12) デ ジ タ ル 活 用 推 進	1,350	0	0	0	1,350
(13) 高 等 学 校 教 育 改 革 等 推 進	900	0	0	0	900
6 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	6,700	6,695	5,096	1,599	5
(1) 辺 地 対 策	600	600	531	69	0
(2) 過 疎 疎 対 策	6,100	6,095	4,565	1,530	5
7 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	345	0	0	0	345
8 行 政 改 革 推 進	700	0	0	0	700
9 調 整	100	0	0	0	100
計	60,671	23,165	14,492	8,673	37,506
二 公 営 企 業 債					
1 水 道 事 業	7,912	5,615	3,315	2,300	2,297
2 工 業 用 水 道 事 業	398	77	0	77	321
3 交 通 事 業	1,652	307	81	226	1,345
4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	173	33	0	33	140
5 港 湾 整 備 事 業	634	201	180	21	433
6 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	6,378	2,708	1,020	1,688	3,670
7 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	456	29	0	29	427
8 地 域 開 発 事 業	991	0	0	0	991
9 下 水 道 事 業	15,373	8,153	4,458	3,695	7,220
10 観 光 そ の 他 事 業	100	4	0	4	96
計	34,067	17,127	9,054	8,073	16,940
合 計	94,738	40,292	23,546	16,746	54,446
三 臨 時 財 政 対 策 債	0	0	0	0	0
四 退 職 手 当 債	0	0	0	0	0
総 計	94,738	40,292	23,546	16,746	54,446

※民間等資金の内訳について、市場公募の総額は34,000億円、銀行等引受の総額は20,446億円

令和8年度地方債計画資金区分 (東日本大震災分)

復旧・復興事業

(単位：億円)

項 目	合 計	公 的 資 金	
		財 政 資 融	地方公共 団体 金融機構
一般会計債			
公営住宅建設事業	8	6	2
災害復旧事業	1	1	0
一般単独事業	2	0	2
計	11	7	4
公営企業債			
水道事業	4	4	0
下水道事業	1	1	0
計	5	5	0
総 計	16	12	4

令和8年度地方債計画資金区分
(通常収支分と東日本大震災分の合計)

項 目	合 計	公 的 資 金			民間等 資金※
		計	財 政 資 融	地方公共 団体 金融機構	
一 一般 会 計 債 等					
1 公 共 事 業 等	15,765	4,215	3,910	305	11,550
3 公 営 住 宅 建 設 事 業	1,091	298	275	23	793
4 災 害 復 旧 事 業	1,128	1,128	1,128	0	0
5 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	6,726	3,917	3,364	553	2,809
(1) 学 校 教 育 施 設 等	3,143	1,880	1,634	246	1,263
(2) 社 会 福 祉 施 設	365	161	72	89	204
(3) 一 般 廃 棄 物 処 理	1,989	1,537	1,319	218	452
(4) 一 般 補 助 施 設 等	692	339	339	0	353
(うち農業構造転換集中对策分)	153	77	77	0	76
(5) 施 設 (一 般 財 源 化 分)	537	0	0	0	537
6 一 般 単 独 事 業	28,127	6,923	726	6,197	21,204
(1) 一 般	3,045	103	0	103	2,942
(2) 地 域 活 性 化	690	85	0	85	605
(3) 防 災 対 策	871	262	126	136	609
(4) 地 方 道 路 等	3,921	392	0	392	3,529
(5) 旧 合 併 特 例	1,400	186	0	186	1,214
(6) 緊 急 防 災 ・ 減 災	5,000	2,000	0	2,000	3,000
(7) 公 共 施 設 等 適 正 管 理	4,500	1,828	100	1,728	2,672
(8) 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策	4,000	1,707	500	1,207	2,293
(9) 緊 急 浚 渫 推 進	1,100	0	0	0	1,100
(10) 脱 炭 素 化 推 進	900	180	0	180	720
(11) こ ど も ・ 子 育 て 支 援	450	180	0	180	270
(12) デ ジ タ ル 活 用 推 進	1,350	0	0	0	1,350
(13) 高 等 学 校 教 育 改 革 等 推 進	900	0	0	0	900
7 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	6,700	6,695	5,096	1,599	5
(1) 辺 地 対 策	600	600	531	69	0
(2) 過 疎 対 策	6,100	6,095	4,565	1,530	5
8 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	345	0	0	0	345
9 行 政 改 革 推 進	700	0	0	0	700
10 調 整	100	0	0	0	100
計	60,682	23,176	14,499	8,677	37,506
二 公 営 企 業 債					
1 水 道 事 業	7,916	5,619	3,319	2,300	2,297
2 工 業 用 水 道 事 業	398	77	0	77	321
3 交 通 事 業	1,652	307	81	226	1,345
4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	173	33	0	33	140
5 港 湾 整 備 事 業	634	201	180	21	433
6 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	6,378	2,708	1,020	1,688	3,670
7 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	456	29	0	29	427
8 地 域 開 発 事 業	991	0	0	0	991
9 下 水 道 事 業	15,374	8,154	4,459	3,695	7,220
10 観 光 そ の 他 事 業	100	4	0	4	96
合 計	34,072	17,132	9,059	8,073	16,940
	94,754	40,308	23,558	16,750	54,446
三 臨 時 財 政 対 策 債	0	0	0	0	0
四 退 職 手 当 債	0	0	0	0	0
総 計	94,754	40,308	23,558	16,750	54,446

※民間等資金の内訳について、市場公募の総額は34,000億円、銀行等引受の総額は20,446億円

緊急防災・減災事業費及び緊急自然災害防止対策事業費の拡充・延長

- 自然災害の激甚化・頻発化に対応するため、地方団体が単独事業として実施する防災・減災、国土強靱化の取組を一層推進できるよう、「緊急防災・減災事業費」及び「緊急自然災害防止対策事業費」について、対象事業を拡充した上で、事業期間を令和12年度まで5年間延長

1. 緊急防災・減災事業費の対象事業の拡充等

- 指定避難所における避難者の生活環境改善（厨房設備、入浴設備、洗濯設備、災害対応車等）
 - 指定緊急避難場所における一時的な滞在のための防災東屋等及び防災コンテナの整備
 - 庁舎・消防庁舎における衛星通信システムの整備
- ※ 指定避難所の（空調整備を伴わない）断熱性確保のための工事（文部科学省の交付金等を活用して空調整備を行う場合を含む）について令和7年度事業債から対象に追加
- ※ 拠点避難地、避難路及び緊急消防援助隊の救助活動等拠点施設については対象施設を明確化



〔キッチンカー（厨房設備）〕



〔防災コンテナ〕

2. 緊急自然災害防止対策事業費の対象事業の拡充

- 橋梁について、災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止するために実施する以下の事業
 - ・ 橋梁（道路、農道及び林道）の除却
- ※ 健全性の判定区分が「Ⅲ早期措置段階」又は「Ⅳ緊急措置段階」と診断された橋梁を対象
- ※ 橋梁の除却に伴う付随する構造物の除却を含む
- ・ 農道・林道橋梁の改修

3. 地方財政措置

地方債充当率100%、交付税措置率70%

4. 事業期間

令和8年度～令和12年度（5年間延長）

5. 事業費

緊急防災・減災事業費：5,000億円

緊急自然災害防止対策事業費：4,000億円

防災・減災関連の地方債

○ 災害が激甚化・頻発化する中、地方団体が防災・減災、国土強靱化対策に取り組めるよう、地方財政措置。

補助／ 単独	地方債の名称	対象事業	地方財政措置	事業期間	令和8年度 事業費
国庫補助 事業	防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	「第1次国土強靱化実施中 期計画」に基づき推進が 特に必要となる施策に 係る国直轄・補助事業	充当率:100% 元利償還金に対する 交付税措置率:50%	令和8年度 ～ 令和12年度 (R元創設、R3、R8に延長)	11,161億円※
地方単独 事業	緊急防災・減災事業債	地方単独事業として実施 する緊急性が高く、即効性 のある防災・減災対策のた めの施設整備等	充当率:100% 元利償還金に対する 交付税措置率:70%	令和8年度 ～ 令和12年度 H23創設、 〔H25・26・29・R3、R8に延長〕	5,000億円
	緊急自然災害 防止対策事業債	地方単独事業として緊急 的に自然災害の防止のた めに実施する防災インフラ の整備(道路防災、治山、 砂防、河川等)	充当率:100% 元利償還金に対する 交付税措置率:70%	令和8年度 ～ 令和12年度 (R元創設、R3、R8に延長)	4,000億円
	緊急浚渫推進事業債	緊急的に実施する必要が ある河川等の浚渫 (堆積土砂の撤去等)	充当率:100% 元利償還金に対する 交付税措置率:70%	令和7年度 ～ 令和11年度 (R2創設、R7に延長)	1,100億円

※ 令和8年度分は令和7年度補正予算で措置

防災・減災・国土強靱化緊急対策事業

- 「第1次国土強靱化実施中期計画」（令和7年6月6日閣議決定）に基づき推進が特に必要となる施策に係る国直轄・補助事業（事業期間は令和12年度まで）

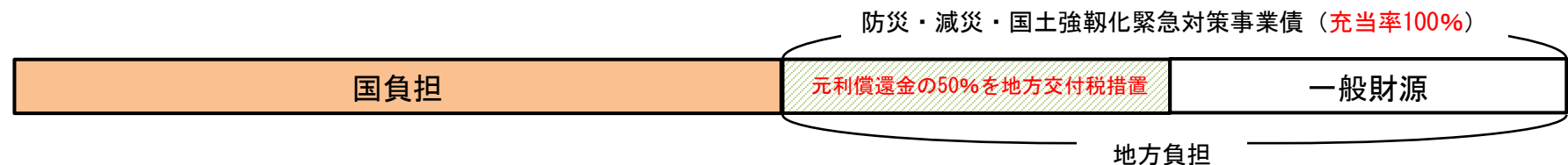
対象事業

「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づき推進が特に必要となる施策に係る国直轄・補助事業

【事業イメージ】



充当率・元利償還金に対する交付税措置



※ 第1次国土強靱化実施中期計画の1年目である令和8年度分については、令和7年度補正予算（第1号）を活用することとされており、その地方負担については、補正予算債（充当率100% 元利償還金に対する交付税措置率50%）（本省繰越された場合には防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債）により措置することとしている。

緊急防災・減災事業

- 東日本大震災等を教訓として全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災のための地方単独事業（事業期間は令和12年度まで）

対象事業

※事業費 5,000億円（令和8年度）

- ① 大規模災害時の防災・減災対策のために必要な施設整備（非常用電源、避難路、指定避難所の空調・Wi-Fi・バリアフリー整備 など）
- ② 大規模災害時に迅速に対応するための情報網の構築（防災行政無線のデジタル化、Jアラートに係る情報伝達手段の多重化 など）
- ③ 浸水対策等の観点から移転が必要と位置付けられた公共施設等の移設
- ④ 消防広域化事業等（広域消防運営計画等に基づき必要となる消防署所等の増改築、消防車両等の整備 など）
- ⑤ 地域防災計画上に定められた公共施設等の耐震化

※ 令和8年度は、新たに、次の事業を対象事業に追加

指定避難所における避難者の生活環境改善（厨房設備、入浴設備、洗濯設備、災害対応車等）、

指定緊急避難場所における一時的な滞在のための防災東屋等及び防災コンテナの整備、庁舎・消防庁舎における衛星通信システムの整備

※ 特定地域の振興や生活環境の整備のための一部の国庫補助金（離島活性化交付金等）を受けて実施する事業を含む

【事業イメージ】



避難階段の整備



防災行政無線のデジタル化



公共施設の耐震化

充当率・元利償還金に対する交付税措置

緊急防災・減災事業債（充当率100%）

元利償還金の70%を地方交付税措置

一般財源

緊急自然災害防止対策事業

- 国の防災・減災、国土強靱化対策と連携して、地方団体が単独で実施する防災インフラの整備事業(事業期間は令和12年度まで)

対象事業 ※事業費 4,000億円(令和8年度)

- 災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止するために、地方団体が策定する「緊急自然災害防止対策事業計画」に基づき実施する地方単独事業

【対象施設】 治山、砂防、地すべり、河川、林地崩壊、急傾斜地崩壊、農業水利防災（安全対策(用水路・ため池の防護柵等)）、海岸保全、湛水防除、特殊土壌、地盤沈下対策、道路防災（法面・盛土対策、冠水対策、凍上災害の予防・拡大防止対策等）、港湾・漁港防災、農道・林道防災（橋梁の改修を含む）、都市公園防災、下水道

※ 令和8年度は、新たに、健全性の判定区分が「Ⅲ早期是正段階」又は「Ⅳ緊急措置段階」と診断された橋梁（道路、農道及び林道）について、災害の発生予防、拡大防止のために実施する除却を対象に追加

【事業イメージ】



充当率・元利償還金に対する交付税措置

緊急自然災害防止対策事業債（充当率100%）

元利償還金の70%を地方交付税措置

一般財源

緊急浚渫推進事業

○ 河川氾濫などの浸水被害の防止等のため、地方団体が単独で実施する浚渫事業（事業期間は令和11年度まで）

対象事業 ※事業費 1,100億円（令和8年度）

○ 地方団体が、各分野での個別計画（河川維持管理計画等）に緊急的に実施する必要がある箇所として位置付けた河川、ダム、砂防、治山、防災重点農業用ため池等、農業用排水路に係る浚渫（地方単独事業）

※1 河川は、一級河川、二級河川、準用河川、普通河川が対象

※2 浚渫には、土砂等の除去・処分、樹木伐採等を含む

※3 河川、ダム、砂防、治山、防災重点農業用ため池等、農業用排水路に係る浚渫について、国土交通省等より対策の優先順位に係る基準を地方団体に対して示した上で、各地方団体において各分野の個別計画に緊急的に実施する箇所を位置付け

※4 防災重点農業用ため池等とは、農業用ため池及び土地改良施設のうち貯水能力を有する施設（クリーク及び農業用ダム等）を指す

【事業イメージ（河川の浚渫）】

（浚渫前）



（浚渫後）



充当率・元利償還金に対する交付税措置

緊急浚渫推進事業債（充当率100%）

元利償還金の70%を地方交付税措置

一般財源

防災・減災対策等に活用可能な地方債の事例について

防災・減災対策、公共施設の脱炭素化に係る具体的な対策を検討するに当たって、事例集を作成しています。これらも参考に、防災・減災対策や、公共施設等の脱炭素化をより一層推進していただきますよう、お願いします。

① 防災減災に関する地方債の活用事例

「自治体施設・インフラの老朽化対策・防災対策のための地方債活用の手引き」

<https://www.soumu.go.jp/iken/koushinhiyou.html>

- ・防災拠点等となる施設の耐震改修事業への緊急防災・減災事業債の活用例
- ・河川の護岸整備、道路の法面防護対策等への緊急自然災害防止対策事業債の活用例

② 緊急浚渫推進事業債活用事例

「緊急浚渫推進事業債活用事例」

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/chihosai/kinkyushunsetsu.html

- ・全国の河川・ダム・砂防における土砂撤去や樹木伐採に活用した事例

③ 公共施設等の脱炭素化の先行事例

「公共施設等の脱炭素化の先行事例」

https://www.soumu.go.jp/main_content/001003275.pdf

- ・令和5年度に創設した脱炭素化推進事業債の活用の参考として、公共施設等の脱炭素化の先行事例（地方債を活用していない事例も含みます。）

デジタル活用推進事業債の対象拡充について

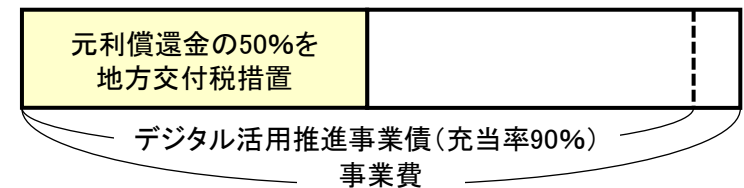
1 制度概要

- 担い手不足が急速に深刻化するおそれがある中、デジタル技術を活用した行政運営の効率化・地域の課題解決等に向けた取組をしていくため、令和7年度にデジタル活用推進事業債を創設（地方財政法の特例）。

【事業期間】 令和7年度～令和11年度（5年間）

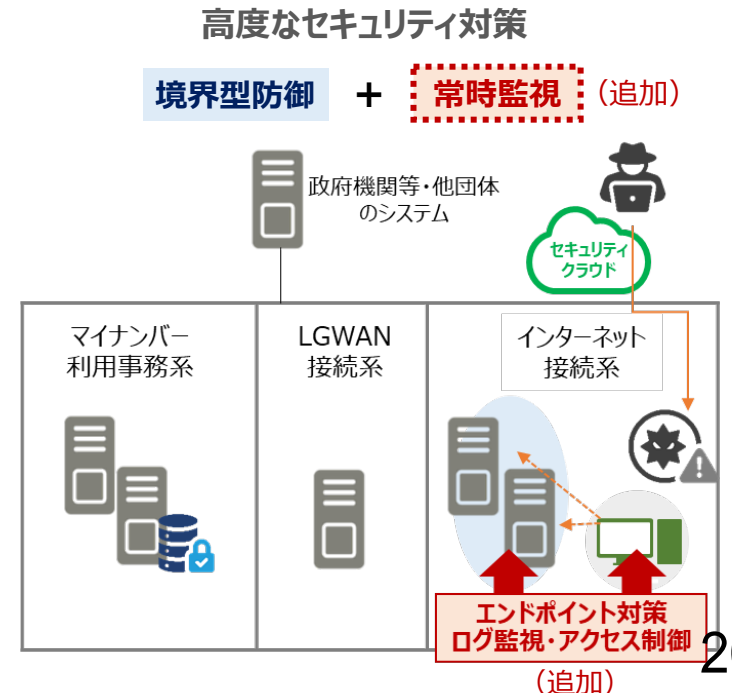
【対象事業】 ・ 行政運営の効率化・住民の利便性向上を図る自治体DX
・ 地域の課題解決を図る地域社会DX
の推進のためのシステム・情報通信機器の整備

【事業費】 **令和8年度：1,500億円**
（令和7年度：1,000億円）



2 対象事業の拡充

- 昨今の複雑化・巧妙化するサイバー攻撃により、地方公共団体が保有するシステムに深刻かつ致命的な被害を生じさせるリスクが一層高まっており、**従来の境界型防御に加えて、より高度なセキュリティ対策を実施する必要**。
- そのため、各地方公共団体における**サイバーセキュリティ対策の強化**に必要なシステム（業務端末・システムへの**不正アクセスを常時監視**するシステム）の整備を**対象事業に追加**。



デジタル活用推進事業

- 担い手不足が急速に深刻化するおそれがある中、デジタル技術を活用した行政運営の効率化・地域の課題解決等に向けた取組をしていくため、「デジタル活用推進事業費」について、対象事業及び事業費を拡充

1. 対象事業

デジタル活用推進計画（デジタル活用による効率化の効果等を記載）に位置づけて実施する以下の事業

※地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づく標準化のために必要な経費を除く

(1) 行政運営の効率化・住民の利便性向上を図る自治体DXの推進

① システムの導入（初期経費）

- ア 住民サービスの提供に必要なシステムの導入
- イ 共同調達によるシステムの導入

ウ **【新】サイバーセキュリティ対策の強化に必要なシステムの導入**
(業務端末・システムへの不正アクセスを常時監視するシステム)

② 情報通信機器等の整備

- ア 住民利用の情報通信機器、住民サービスの提供に必要な職員利用の情報通信機器の購入
- イ 公共施設のネットワーク環境の整備

(2) 地域の課題解決を図る地域社会DXの推進

地方団体及び公共的団体等による地域の課題解決に資するシステムの導入及び情報通信機器等の整備

(地域の課題解決)

- ・ 医療、交通等日常生活に不可欠なサービスの確保
- ・ 農林水産業、観光など地域産業の生産性向上 等

※公営企業が実施する事業については、一般会計からの負担又は助成を対象とするほか、公営企業債（資金手当）も発行可能とする

(書かない窓口)



(オンライン申請)



(インフラ点検用ドローン)



(水道スマートメーター)



(オンライン診療)



(スマート農業)



2. 地方財政措置

デジタル活用推進事業債

充当率:90%

交付税措置率(地方単独事業):50%

※国庫補助事業の地方負担や一部の地方単独事業を除く

3. 事業期間

令和11年度までの5年間

4. 事業費

令和8年度:1,500億円(令和7年度:1,000億円)

令和8年度地方債資金のポイント(公的資金の確保)

公的資金の確保

- 令和8年度地方債計画における公的資金については、令和7年度と同程度の割合を確保。

【通常収支分】

令和7年度		令和8年度	
計画額	うち公的資金	計画額	うち公的資金
90,903億円	38,761億円(42.6%)	94,738億円	40,292億円(42.5%)

- 国として特に推進する政策課題及び市町村の資金要望に対応するため、以下の事業における公的資金を重点的に確保。

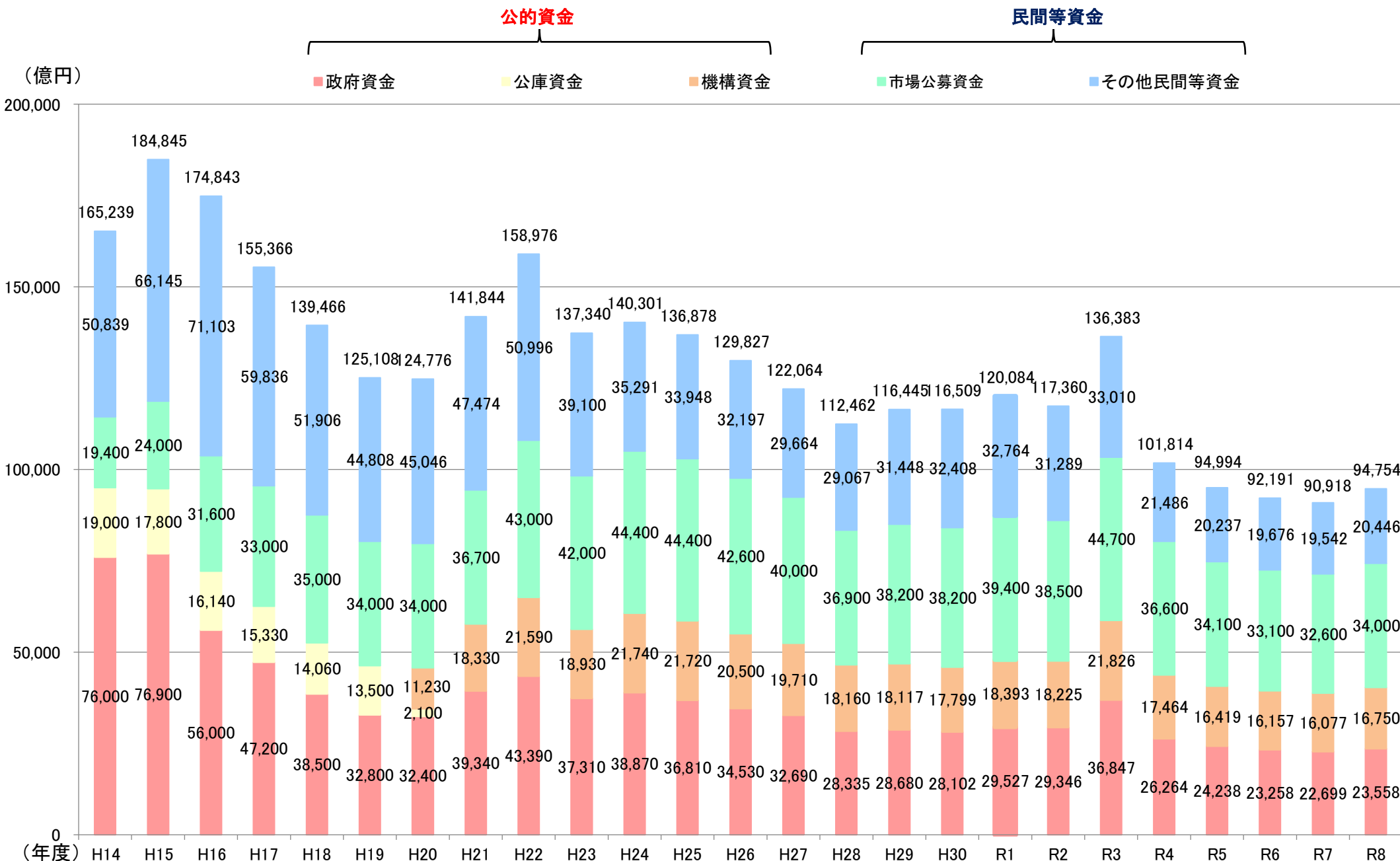
区分	令和8年度		
	計画額	うち財融資金	うち機構資金
水道事業	7,912億円 (+573億円)	3,315億円 (+204億円)	2,300億円 (+167億円)
下水道事業	15,373億円 (+1,455億円)	4,458億円 (+350億円)	3,695億円 (+350億円)
病院事業・介護サービス事業	6,378億円 (+380億円)	1,020億円 (+28億円)	1,688億円 (+101億円)
一般廃棄物処理事業	1,989億円 (+386億円)	1,319億円 (+208億円)	218億円 (+42億円)
学校教育施設等整備事業	3,143億円 (+473億円)	1,634億円 (+166億円)	246億円 (+37億円)

※ () 書きは対前年度比

財政融資資金の償還期限延長

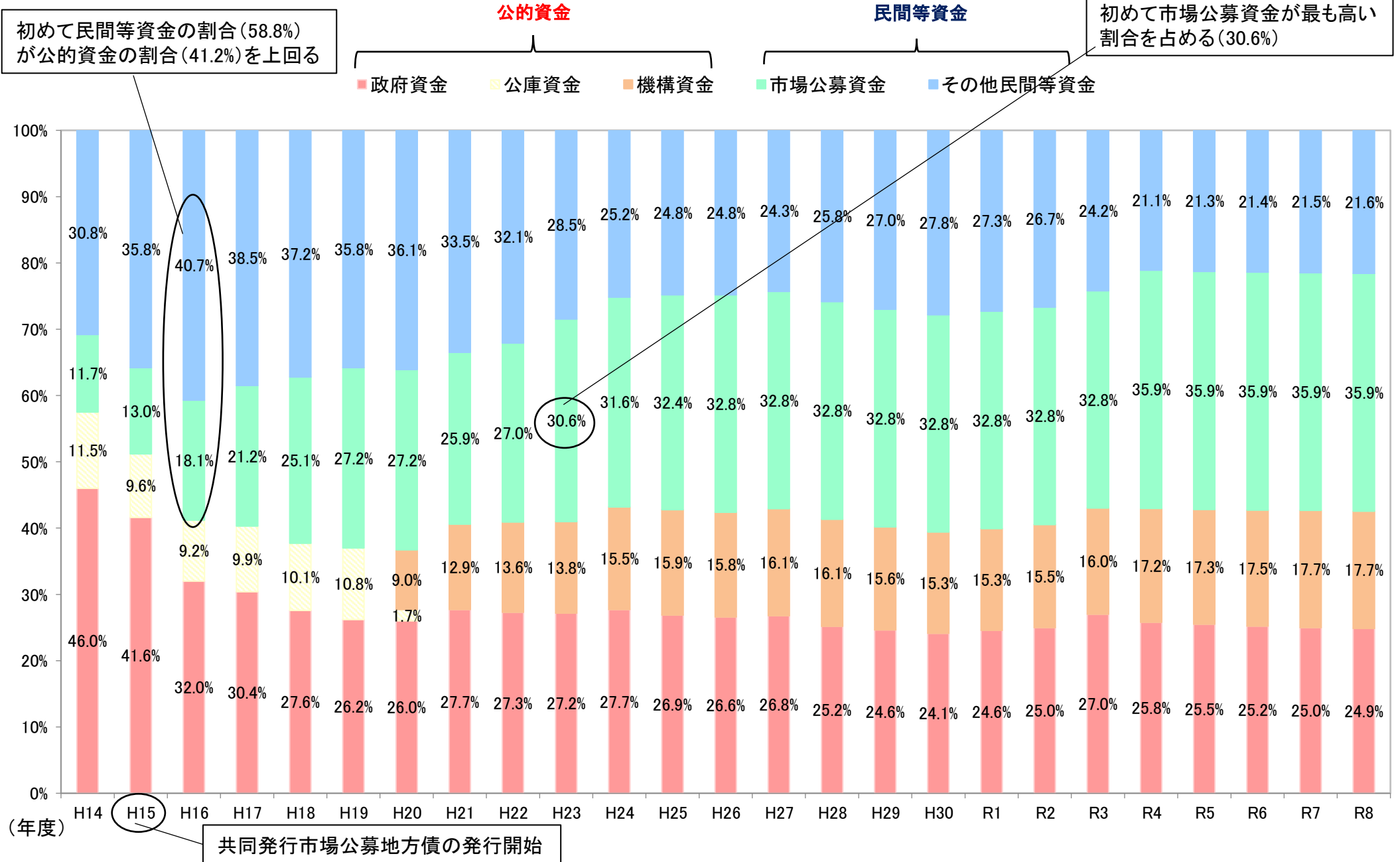
- 過疎対策事業のうち、保育所、児童館、認定こども園、高齢者保健福祉施設、障害者（児）福祉施設、市町村保健センター及びこども家庭センターの整備について、償還期限（現行は12年以内（据置期間3年以内））を以下のとおり延長することとしている。
- ① 利率見直し方式について、25年以内（うち据置期間3年以内）。
 - ② 固定金利方式について、公共施設マネジメント特別分に限り、25年以内（うち据置期間3年以内）。

地方債計画額（当初）の推移（資金別）



※東日本大震災分を含む。

地方債計画額（当初）における資金別構成比の推移



公的資金の縮減に関する規定

●簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成18年法律第47号）

（公営企業金融公庫の在り方）

第七条 公営企業金融公庫は、平成二十年度において、廃止するものとし、地方公共団体のための資金調達を公営企業金融公庫により行う仕組みは、資本市場からの資金調達その他金融取引を活用して行う仕組みに移行させるものとする。

（財政融資資金特別会計に係る見直し）

第三十八条 財政融資資金特別会計においてその運用に関する歳入歳出を経理される財政融資資金については、その規模を将来において適切に縮減されたものとするため、同特別会計の負担において発行される公債の発行額を着実に縮減するとともに、その償還の計画を作成するものとする。

2 財政融資資金の地方公共団体に対する貸付けについては、第七条第一項の移行の状況を見極めつつ、段階的に縮減するものとする。

●地方公共団体金融機構法（平成19年法律第64号）

（業務の重点化等）

第三十条 公営企業に係る機構の業務のうち第二十八条第一項第二号への政令で定める事業に係るものについては、機構の業務が地方公共団体による資本市場からの資金調達を効率的かつ効果的に補完するものであることにかんがみ、地方公共団体による資本市場からの長期かつ低利の資金の調達状況等を勘案し、機構の業務の重点化を図る観点から、段階的な縮減を図るものとする。

2 機構は、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成十八年法律第四十七号）第三十八条第二項の規定による財政融資資金の地方公共団体に対する貸付けの縮減に併せて、その地方債の資金の貸付け及び地方債の応募について段階的に適切な縮減を図るものとする。

3 前項の規定は、内外の金融秩序の混乱、経済事情の変動等により地方公共団体の財源が不足する場合において地方公共団体が当該不足額をうめるために起こす地方債については、適用しない。

令和8年度市場公募地方債について

【令和8年度市場公募地方債発行予定額（借換分を含む）】

合計 6.4兆円程度（⑦ 6.4兆円程度）

——	全国型市場公募地方債	6.3兆円程度（⑦ 6.4兆円程度）
——	10年債	3.2兆円程度（⑦ 3.2兆円程度）
——	共同発行分	1.2兆円程度（⑦ 1.2兆円程度）
——	個別発行分	2.0兆円程度（⑦ 2.0兆円程度）
——	中期債（5年債等）	1.1兆円程度（⑦ 1.0兆円程度）
——	超長期債（20年債、30年債等）	0.1兆円程度（⑦ 0.2兆円程度）
——	フレックス分	1.8兆円程度（⑦ 1.9兆円程度）
——	住民参加型市場公募地方債	253億円程度（⑦ 225億円程度）

（注1）上記数値は、表示数値未満を四捨五入したものである。合計と一致しない場合がある。

（注2）上記の発行予定額は変更される可能性がある。

（注3）共同発行分には、共同発行分（グリーンボンド）での発行を予定している額を含む。

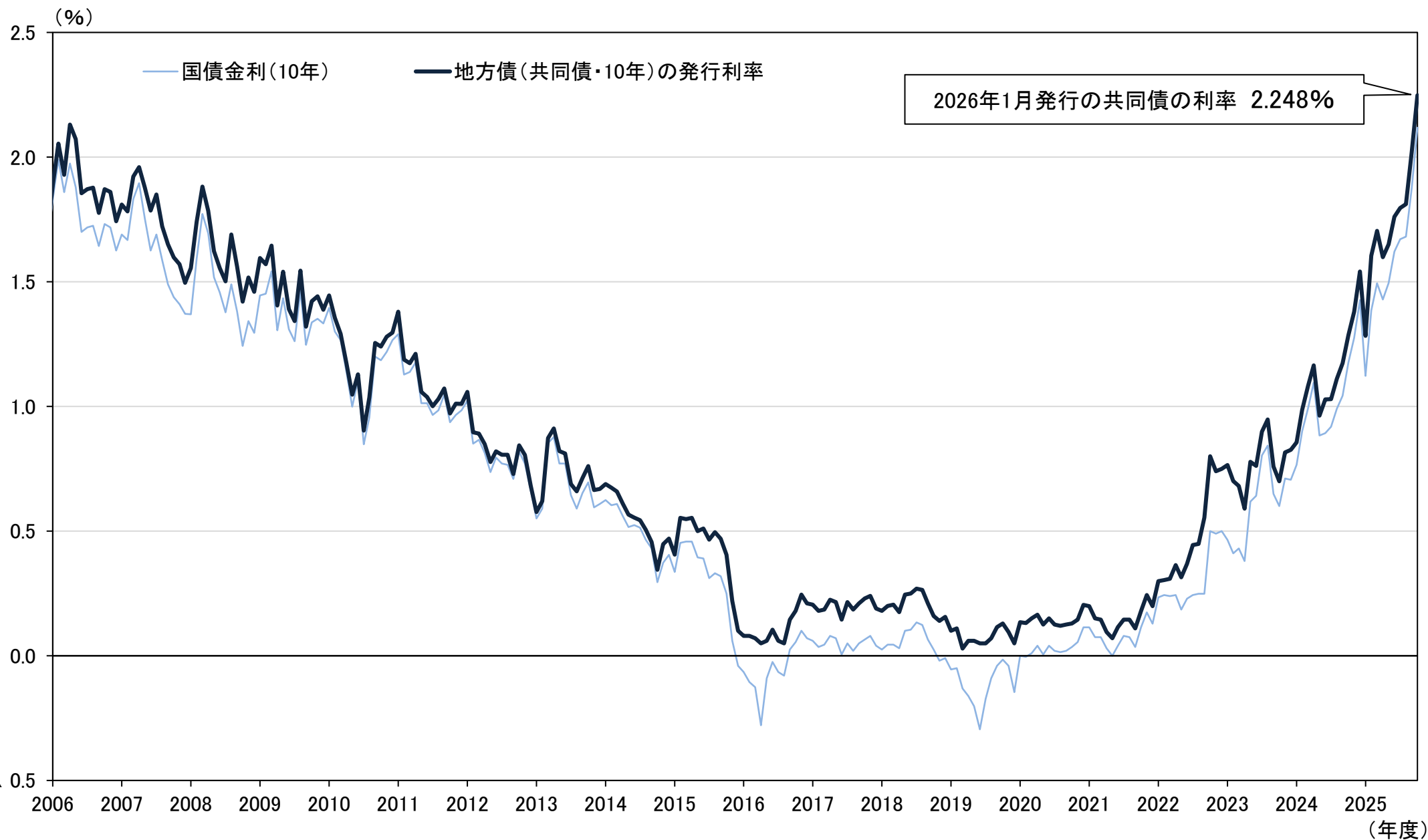
（注4）フレックス分には、償還年限未定分を計上している。

〈参考〉市場公募地方債の地方債計画（当初）計上額推移

（単位：兆円）

	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
市場公募地方債計画額	3.8	3.8	3.9	3.9	4.5	3.7	3.4	3.3	3.3	3.4
地方債計画総額に占める割合	32.8%	32.8%	32.8%	32.8%	32.8%	35.9%	35.9%	35.9%	35.9%	35.9%

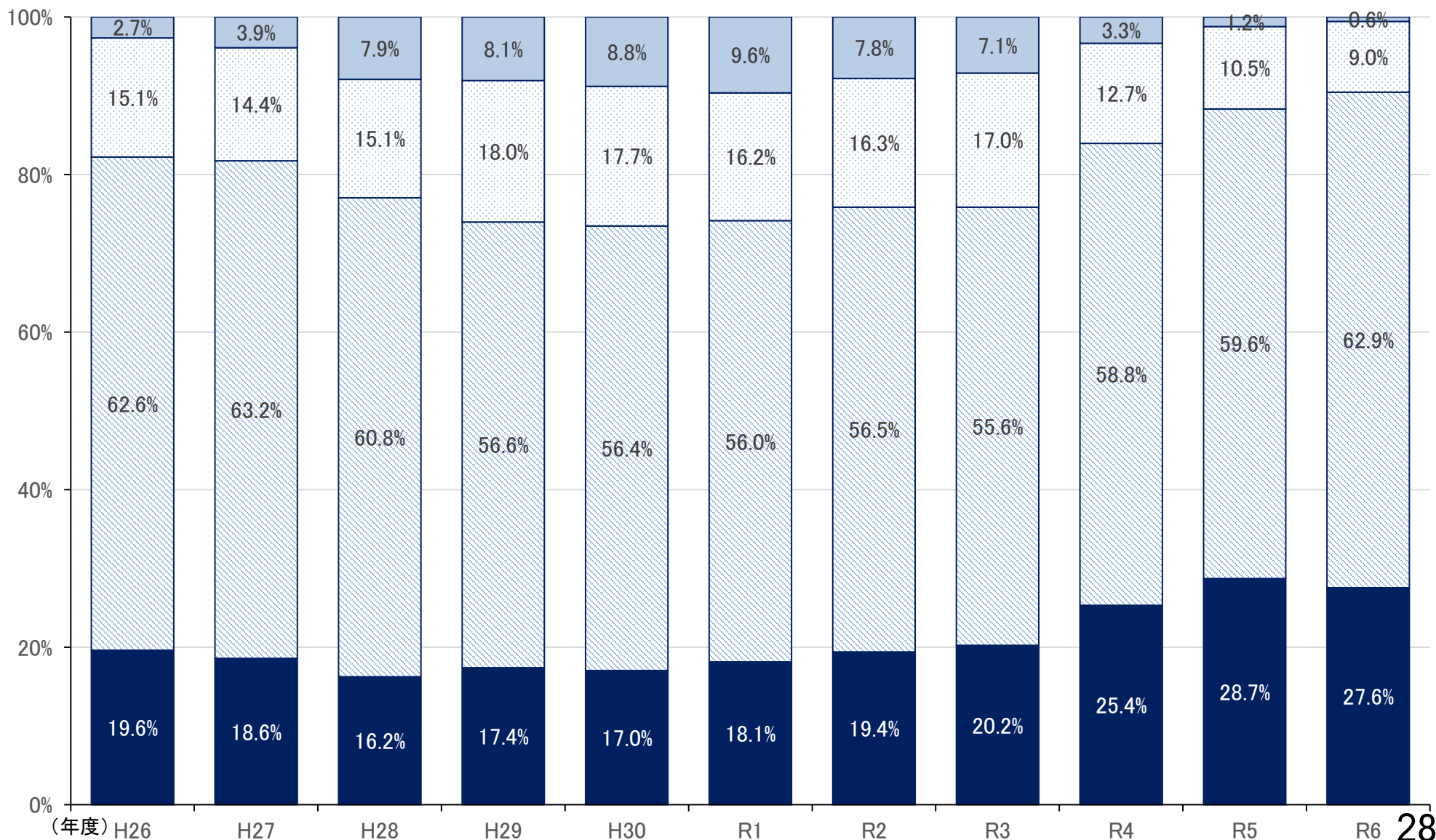
国債と地方債（共同債）の金利の推移



※ 国債金利(10年)は、共同債条件決定時の参照金利。

全国型市場公募地方債の償還年限別発行割合の推移

■5年以下 □5年超～10年以下 □10年超～20年以下 □20年超～30年以下



地方債の総合的な管理について(通知)

平成21年4月14日付け総財地第115号

令和3年3月26日最終改正

1. 地方債の発行について

(4) 発行年限の設定

債券の需給動向、投資家のニーズ等を踏まえつつ、コスト、借換え時の金利上昇リスク、将来の償還額、借換額等も総合的に勘案の上、適切な発行年限及び発行額の設定に努められたいこと。また、年限構成についても適切な組み合わせとなるよう留意されたいこと。

(7) 発行時期の平準化

流動性の向上、投資家ニーズへの対応、一時的な需給の歪みの回避等の観点から、各団体における年間を通じた資金需要の動向を勘案しつつ、可能な限り、年間を通じた市場公募地方債等の平準発行に努められたいこと。

グリーン共同発行市場公募地方債（グリーン共同債）について

- 地方団体の安定的な資金調達のため、引き続き令和8年度においても、共同発行方式でグリーンボンド(グリーン共同債)を発行する。
- 発行団体数、発行予定額ともに、概ね令和7年度と同程度となる見通し。

(参考)令和7年度グリーン共同債発行概要(予定)

- 参加団体数 43団体
- 発行予定額 1,200億円程度
- 発行年限・時期 10年債を令和7年9月、12月、令和8年3月に発行予定

- 令和8年度のグリーン共同債の円滑な発行に向け、参加団体におかれては、今後発行に際して充当候補事業の選定等の事務にご協力願いたい。

＜参考＞ グリーン共同債を充当可能な事業類型の例

【省エネルギーに関する事業】

公共施設等への省エネ性能の高い機器等導入(照明・信号機等のLED化、昇降機の整備、空調設備の整備)

【汚染の防止と管理に関する事業】

下水道施設の整備(污水处理施設の整備、管渠の整備、広域化のための改修)

【気候変動に対する適応に関する事業】

河川護岸、洪水調整施設、砂防施設、治山施設等の整備

地方債のデジタル証券方式での発行について

<令和7年地方分権改革に関する提案募集>

東京都からの提案内容

【提案事項】

券面を発行しない方法による地方債（デジタル債）を発行可能とすること

【求める措置の具体的内容】

振替地方債以外の券面不発行の地方債の発行に係る規定を整備すること。



令和7年の地方からの提案等に関する対応方針について（令和7年12月23日閣議決定）

地方債については、デジタル証券の発行を念頭に、社債、株式等の振替に関する法律（平13法75）の規定の適用を受ける地方債以外にも、券面を発行しない方式による発行を可能とする。

※ 今後、必要な法改正を行う予定。

ふるさと融資制度の改正について（地域総合整備資金貸付事業）

ふるさと融資制度(※)について、近年の資材価格の高騰等を踏まえ、令和8年度より、融資限度額の引き上げや償還期間の延長を行うこととする。制度改正の詳細は以下のとおり。（令和8年4月に地域総合整備資金貸付要綱を改正予定）

(※)地方公共団体が、民間金融機関等と共同し、地域振興に資する民間事業活動を支援するために、設備投資に係る無利子資金の貸付を行う制度

① 融資限度額の引き上げ

近年の資材価格高騰等を踏まえ、通常地域における融資限度額について、都道府県・指定都市は100億円、その他市町村は25億円に引き上げることとする。あわせて、融資限度額の特例が適用される場合においても、以下のとおり引き上げることとする。

(単位：億円)

	通常地域		過疎地域 離島地域 特別豪雪地帯		定住自立圏・連携中枢都市圏 特定被災地方公共団体 脱炭素に係る事業	
	現行	R8融資限度額	現行	R8融資限度額	現行	R8融資限度額
都道府県 指定都市	80	100	96	120	120	150
その他市町村	20	25	24	30	30	38

② 償還期間の延長

協調融資先である民間金融機関の償還期間との関係において、地方自治体がふるさと融資の償還期間を20年超とすることを希望する場合、ふるさと財団の総合的な調査・検討において妥当性を確認した上で、対象施設の耐用年数の範囲内において、20年超の償還期間を認めることとする。（償還期間の上限は30年以内）

③ 貸付対象となる事業実施期間の延長

工期が複数年度にわたる場合における貸付対象となる事業期間について、現行の4年以内から5年以内に延長することとする。

④ 特定被災地方公共団体における貸付額の特例の延長

令和7年度末を期限としている融資比率・融資限度額の特例について、福島県及び福島県内市町村については、第3期復興・創生期間である令和12年度までの5年間延長することとする。また、岩手県、宮城県の継続事業に対しては、経過措置を設けることとする。

※ 全国自治宝くじ事務協議会における調査結果を踏まえ、総務省作成。

① 臨時販売など販売方法の工夫

イベントなどにおける臨時販売を実施。

例： イベント臨時販売（祭り、スポーツ会場等）
県内市町村各地での臨時売場の設置

② メディア等を活用した広報

行政刊行物やSNS等の媒体を活用した広報に加え、地元メディア等との連携による広報を実施。

例： 県公式アプリでの広告掲載
県公式Youtubeチャンネルへ作成動画を投稿
公共交通機関（電車内や駅など）における広告掲載
地元ラジオ番組での広報
県内コンビニでのチラシ設置
地元企業向けメールマガジンでの情報発信

③ イベント等での広報

首長定例会見や域内イベント等の場を活用した広報を実施。

例： 知事自ら手売りで臨時販売
首長定例会見での広報
イベントでの広報（祭り、スポーツ会場等）
成人式における宝くじCM放映